

山梨県障害者差別解消支援ネットワーク会議設置要綱

(設置)

第1条 県は、山梨県障害者幸住条例第37条の規定に基づき、山梨県障害者差別解消支援ネットワーク会議（以下「ネットワーク会議」という）を設置する。

(目的)

第2条 ネットワーク会議は、相談業務を円滑に進めるための指導又は助言、その他障害を理由とする差別を解消するための取組を行い、共生社会を構築するための施策の推進に寄与する。

(所掌事務)

第3条 ネットワーク会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 障害を理由とする差別等に関する事例の情報交換
- (2) 障害を理由とする差別等を解消するための取組の検討と周知
- (3) 障害を理由とする差別等に係る紛争の解決に適した機関への情報提供と連携
- (4) その他、相談業務等を円滑に進めるために必要と認める事項

(委員)

第4条 ネットワーク会議の委員は、別表に掲げる団体に属し、団体の推薦を受けた者とする。

(任期)

第5条 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

- 2 委員の任期内に委員の交替がある場合、後任の任期は、前任の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 ネットワーク会議には、会長を1名、副会長を若干名を置く。

- 2 会長と副会長は、委員の互選により選任する。
- 3 会長は、ネットワーク会議の会務を総理し、ネットワーク会議を代表する。
- 4 会長に事故がある場合又は欠けた場合は、副会長がその職務を代行する。

(会議の招集)

第7条 ネットワーク会議は、会長が招集する。

- 2 ネットワーク会議の議長は、会長が行う。
- 3 会長が必要と認めるときは、ネットワーク会議に委員以外の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会の招集)

第8条 障害を理由とする不当な差別的取扱い等に関して、緊急かつ重大な事案が生じた場合、必要に応じて、ネットワーク会議に部会を置くことができる。

2 部会の構成員は、委員の中から会長が指名する。

3 部会の部会長は、会長が兼任する。

4 部会長が必要と認めるときは、部会に委員以外の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務局)

第9条 ネットワーク会議の事務局は、山梨県福祉保健部障害福祉課内に置く。

2 事務局は、ネットワーク会議の庶務を処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、ネットワーク会議について必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

障害者差別解消支援ネットワーク会議 構成団体

(別表)

No.	団体名	備考
1	山梨大学教育学部特別支援教育学科	
2	山梨県臨床心理士会	
3	山梨県視覚障がい者福祉協会	
4	山梨県聴覚障害者協会	
5	山梨県手をつなぐ育成会	
6	山梨県身体障害者連合福祉会	
7	山梨県精神障害者家族会連合会	
8	山梨県障害者福祉協会	
9	山梨県社会福祉法人経営者協議会	
10	山梨県私学教育振興会	
11	山梨県民間病院協会	
12	山梨県中小企業団体中央会	
13	山梨県生活衛生営業指導センター	
14	山梨県商工会議所連合会	
15	山梨県商工会連合会	
16	山梨県経営者協会	
17	甲府地方法務局	
18	関東運輸局山梨運輸支局	
19	山梨労働局	
20	山梨行政監視行政相談センター	H30 年度名称変更
21	県民生活部県民生活安全課	R4年度組織改編
22	県民生活部私学・科学振興課	
23	県民生活部交通政策課	R3年度組織改編
24	福祉保健部福祉保健総務課	
25	福祉保健部健康長寿推進課	
26	福祉保健部医務課	
27	福祉保健部衛生薬務課	
28	福祉保健部健康増進課	R3年度追加
29	子育て支援局子育て政策課	R1年度組織改編
30	産業労働部産業振興課	R2年度組織改編
31	農政部農政総務課	
32	県土整備部建築住宅課	
33	教育庁総務課	
34	警察本部生活安全企画課	
35	警察本部交通企画課	
36	警察本部運転免許課	

